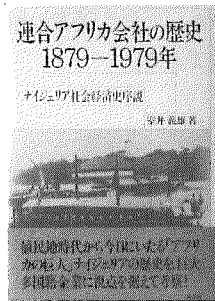


「資料紹介」

図書資料部の近着資料のなかから数点を選んで紹介します。その他の近着資料については『アジア経済資料月報』をご覧ください。

室井義雄著 連合アフリカ社会の歴史 1879—1979年：ナイジェリア社会経済史序説 東京 同文館 1992年 xix,478p.



大著である。島田周平氏の「地域間対立の地域構造」とともに、日本におけるナイジェリア研究にとって画期的な著作と言える。

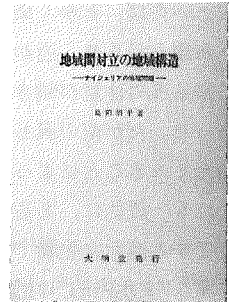
ブラックアフリカ随一の大国ナイジェリア。そこにおいて、「連合アフリカ会社はナイジェリアであり、ナイジェリアは連合アフリカ会社である」と言われたのがこの会社であった。本書は、この想像を絶する大企業の生成、発展の歴史を克明に跡づけた力作である。連合アフリカ会社の形成に至る吸収・合併の数々、世界的多国籍企業であるユニ・レバー社による買収、そして独立以降の製造業への進出。これらの動きが、実に綿密にそして淡々とした筆致で語られていく。

また本書では、連合アフリカ会社の歴史のみならず、それを受け入れたナイジェリア社会の対応についてもところどころ触れられており、ナイジェリア社会（ひいてはアフリカ社会）を理解するための興味深い手がかりを与えてくれる。綿花を当て込んで建設された北部の鉄道が、実際は落花生ブームを引き起こしたくんだりなど、今日のアフリカ人農民の行動を考えるうえで、もきわめて重要な問題提起になっている。

巨大外国企業の発展過程を扱っていながら、本書を通読した後に感ずるのは、ナイジェリア社会のヴァイ

タリティである。著者が最後に提示する「ナイジェリア社会の構造変化」という今後の課題の深化を期待したいと思う。
(武内進一)

島田周平著 地域間対立の地域構造——ナイジェリアの地域問題—— 東京 大明堂 1992年 240p.



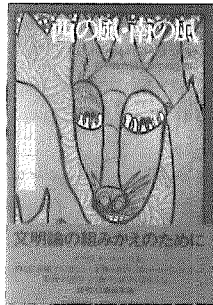
アフリカ諸国は、多かれ少なかれ、国の骨組をゆさぶりかねない問題として、地域問題をかかえている。アフリカの場合、地域と部族の結びつきが強く、Geoethnicity 的的要因が大きいですが、それに加えて、さまざまな非経済的要因が重要であるといわれる。本書はこの視点から、ナイジェリアという社会の発展のプロセスを地理学的に分析したものである。

ナイジェリアという特定空間において時代によって流動する複数地域を確定し、その相互関係の弁証法的展開過程を分析するという著者の意図にしたがって、各時代毎に、地域間対立また地域間分立を生み出す要因とその要因の発現要因、展開過程が綿密にたどられる。本書の特色は、こうした独自の視点と方法論による研究書であると同時に、豊富な資料とデータを駆使したナイジェリア政治史のテキストであり、またナイジェリアの歴史をつくってきた人間集団の感じ方、行動のし方について、現地体験に基づいた解釈が、豊富に示されており、興味深い読みものともなっている点である。たとえば著者は、ナイジェリアの地域問題を

理解するためのキーワードとして、イギリス人行政官の「北部好み」に注目し、植民地体制が確立する以前の時期にイギリス人がさまざまな機会に形成したナイジェリア観が、その後のナイジェリアの歴史を大きく左右していくことになったとしている。本書は、日本のナイジェリア研究の古典となるべき本であろう。

(丹莖靖子)

川田順造著 西の風・南の風——文明論の組みかえのために—— 東京 河出書房新社 1992年 359p.



本書は「これまで文化の比較といえば、とかく東西の対比が重んじられ、西から吹いて来る風に注意が傾きがちであった。だが南の風もそこに加えてみることによって、よりよくものが見てくる。それも一般的に、あるいは散発的に、南からも拾いあげてする南北文化論ではなく、南の特定の文化をかなり深く“文化内的”に把握したうえで、日本文化論やフランス文化論と同じレベルで、対比することが大切だ」(「あとがき」より)と思いつつ著者である川田氏がほぼ30年にわたって続けてきたアフリカ文化とのつきあいの過程で折りにふれて発表してきた25の論文やエッセイを集めたものである。

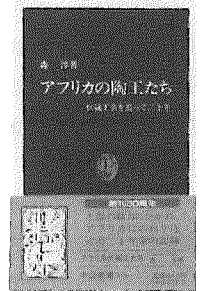
これらの論文は既存の「文化論を組みかえる」という意図をもって、多種多様な内外の資料を駆使しつつ著者の該博な知識によってまとめられた、と考えるとよい。こうした目的意識は既存の学問体系や理論的枠組みに対する批判に根ざすものであり、文化人類学とか社会人類学のみならず、すべての学問研究の発展にとって不可欠な動機であろう。その意味で著者が既存の文化論の組みかえの必要性を本書の副題に掲げたことは高く評価されるべきである。

こうした著者の意図にもかかわらず、たとえば「なぜ『未開』概念を問題にするか」という論文には、「この概念が生まれてきた背景も含めて、根本的に再検討

してみたい」という願望が述べられているだけで、この概念をなぜ再検討する必要があるのか、「未開」概念をつかうことによって具体的にどのような学問的な欠陥が生まれているのか、といった問題への回答が提示されていないのは惜しまれる。評者が聞きたいと思うのは「文化人類学では未開ということばがなんのためらいもなく使われてきた」という一般的指摘ではなく、著者自身がこの概念をためらいもなく使ってきたのか否かということであり、いったい何が契機となって未開概念に対する「ためらい」が著者の中に生じたのか、という著者の個別具体的な人間としての経験なのである。

(細見真也)

森 淳著 アフリカの陶工たち 東京 中央公論社 1992年 234p.



本書は陶芸の専門家である著者が、過去20年にわたって行なってきたアフリカの伝統工芸(特に土器づくり)の調査の内容を日記風にまとめたものである。著者のアフリカでの調査は1968年からのウガンダに始まり、カメルーン、トーゴ、マリ、ガーナへと次第に西に広がっていった。本書の構成も、調査にまつわるいろいろなエピソードをまじえながら、これらの土器作りの様子を紹介するという形をとっている。

アフリカ各地を足で歩き回った著者の文章は、気負いがなく淡々としており、随所にアフリカ庶民と同じ視点の記述がある。たとえば夜半に突然降りだした大粒の雨に、あわててバケツを持ち出して軒下に置き、「明日は水を汲みにいかなかくてすむ」と考えるあたりなど、調査中の著者の日常生活が思い浮かんで面白い。ガーナの北の町で来ないバスを地元の人たちとともに延々十時間待った話などからも、著者の現地調査がエアコン・運転手つきランドローバーに乗っての通り一ぺんなものではなかったことがわかり、それが一層本

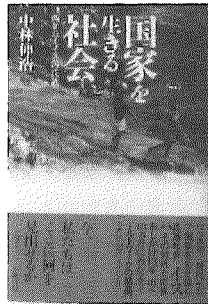
書の記述の信頼性を高めているように思える。

調査期間中に起きた政治的大事件も、あくまでその国に住んでいる一個人から見た出来事として語られている。ウガンダのクーデターは自宅で聞く銃撃戦の音として、ナイジェリアの外国人労働者の大量追放はトーゴ北部をガーナに向けて帰還する人々の風景として、仏語圏西アフリカの5人の大統領の会合はそのパレードを待ち受けている地元の人たちの様子を中心として描写されている。

本書は各国の土器作りの特徴を記述しつつもさまざまな出来事や町の様子などを調査誌風にまとめているので、専門的な内容を期待する人には物足りなさが残るかも知れない。しかし、独善や偏見のない淡々とした著者の文章はいかにもアフリカニストらしく、安心して読むことができる。

(高根 務)

中林伸浩著 国家を生きる
社会——西ケニア・イスハ
の氏族 神奈川 世織書房
1991年 275p.



著者は、ケニア西部のイスハを対象に1977年から87年にかけて合計18カ月にわたるフィールドワークを行なっている。この調査で集められた多数の伝承や報告書、著者が実際に見聞きした様々な事件のあらまし、それらにまつわる人々の声など豊富な事例を総合し、イスハの社会がどのように国家に包摂されてきたのかを描き出したのが本書である。本文の構成は、

- 1 イスハの氏族と民族
- 2 自助の伝統と政府
- 3 伝統化される儀式
- 4 氏族領地制の変質
- 5 組合的な結合
- 6 長老政治とその包摂

となっており、全編にわたって緻密な実証研究の成果が示されている。

伝統的社会の変容と国家による中央集権的制度はこれまで各々独立した研究対象とされがちであった。しかし本書はこれを不可分のものとして結び合わせ、「伝統的氏族制と国家による中央集権制とが、イスハにおいては、単なる衝突や相互に破壊的な関係にはならず、もっと創造的な相互交流の関係に入った」という見解を著者は十分な説得力をもって語ることに成功している。

(津田みわ)

マンデラ歓迎日本委員会編
ポスト・アパルトヘイト
東京 日本評論社 1992年
x, 274p.



南アフリカの反アパルトヘイト運動の象徴、ネルソン・マンデラ氏をはじめとするANC(アフリカ民族会議)の代表団が、昨1991年10月27日

から6日間日本に滞在した。本書は、この歴史的な来日を実り多いものとするために日本側の受け皿として結成されたマンデラ歓迎日本委員会の記録であるが、また同時に、いまだ解決をみとはいえないアパルトヘイト問題について私たち日本人が今後どのように対応したらよいかを考えるための材料をもコンパクトにまとめた1冊である。

導入部としての第1章では来日したマンデラがどのような人物であるか、その彼がどんな過程を経て反アパルトヘイト運動の象徴になっていったのかについて述べている。第2章では南アフリカのアパルトヘイトの実態をその社会経済的な背景を含む広い視野から検討し、つづく第3章ではアパルトヘイトをとりまく国際世論の動きと、これまでの日本政府の対応、とりわけその問題点を論じている。第4章ではアパルトヘイトをより深く理解するための各論編として、暴力の問題、政治状況、教育を扱っている。

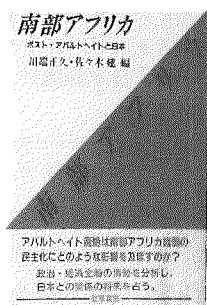
第5章は「これから何ができるか」と題して、アパルトヘイトに反対して私たちが行動を起こしていくためのマニュアル編となっている。最後の第6章がマン

デラ来日を歓迎した日本での「記録編」であり本書の編集の出発点となっている部分である。各章の執筆は長年アフリカの問題と関わってきた人たちが担当している。

以上のように本書はマンデラ歓迎日本委員会の記録という性格を持ちながら、単なる記録の域を越えて、私たち自身が運動に参加していくための得がたいハンドブックともなっている。

(鈴木陽子)

川端正久・佐々木建編 南部アフリカ ポスト・アパルトヘイトと日本 勁草書房 東京 1992年 x,269p.

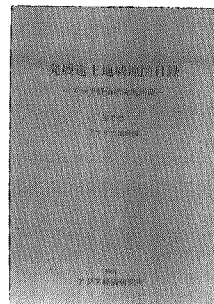


昨年6月にデクラーク政権がアパルトヘイト法を全廃して以来、南アフリカ共和国は民主化に向かって動き始め、アパルトヘイト体制崩壊後の政治・経済体制の行方がにわかにクローズアップされてきた。将来の南部アフリカにおける南ア支配の変化も予想され、この動きに注目することは今後の南部アフリカの動向を知るうえできわめて重要なことである。

本書はこの問題についての関西在住のアフリカ研究者の共同研究の成果である。全体を(1)アフリカ大陸における南部アフリカ、(2)南部アフリカ諸国の現状と課題、(3)地域統合、(4)南部アフリカと日本の4部に分け、10編の論文によって、南部アフリカの抱える問題と見通し、日本との関係を含めさまざまな側面から分析しており、共同研究としての意義を十分発揮している。また、共同執筆者として海外の専門家も動員し、日本では研究しにくいモザンビークの現状や東欧の変化によるEC・SADCC関係の変化などを明らかにしており国際共同研究としても優れている。また第4部を構成する三つの論文は日本と南アフリカの関係史および貿易の現状を分析し、日本の対南部アフリカODAの問題点も指摘しており政策提言の書ともなっている。

(林 晃史)

発展途上地域地図目録 第2巻 アフリカ地域編 東京 アジア経済研究所 1991年 vi, 203p.



アジア経済研究所では発展途上地域の地図資料を、これまでに約3万5000枚収集してきた。

地図資料の整理は図書資料などの記述的な目録の整理と異なり

記述目録以外に視覚的な目録が不可欠である。特に、縮尺が小さな地図の場合には、目的とする地域の特定は索引図と呼ばれる地図によって指定する以外に有効な方法はないと言ってよいだろう。

本目録はアジア経済研究所が1991年3月末までに収集したアフリカ地域の地図1万301枚を採録している。本書の第1巻は「アジア地域編」として既に出版されており、今後この「アフリカ編」に続いて「ラテン・アメリカ編」、「オセアニア編」が出版される予定である。

約3万5000枚の全所蔵のうち、アジア地域が約1万5000枚で最も多いのは当然としても、アフリカ地域の約1万枚は所蔵の割合からすれば多い方であろう。

本書は索引図を中心に整理され、索引図がわかりにくい場合には(索引図自体が局地的なことも地図の縮尺によってはありうる)、索引図の索引図を用意するなど視覚的によく整理されている。アフリカ編の構成は、アフリカ一般、北アフリカ、西アフリカ、中部アフリカ、東アフリカ、南部アフリカの各目録、各地域の地図索引および都市図となっている。北アフリカにはエジプト、マグレブ諸国が含まれアフリカ編とはいえ、中東に関心のある方々にも一部利用できるだろう。

地図のこのような索引は維持、継続がなかなか困難なところがあり、アジア経済研究所でも光ディスクと、パソコンを組み合わせた地図索引システムを開発してきた。イメージ情報に強いパソコンと光ディスクは、今後の地図情報の提供の手段としては最良のものだが、これに冊子体の地図目録の版下作成機能を組み合わせれば本書のような索引を定期的に出版することが容易になるだろう。

(井村 進)